

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	郵便局におけるマイナンバーカード利活用推進事業			担当部局庁	情報流通行政局 郵政行政部		作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	企画課		課長 松田 昇剛			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第74号 郵政民営化法第7条の3			関係する 計画、通知等	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域住民に必要な不可欠な生活インフラである郵便局においてマイナンバーカードの利活用を推進し、デジタル時代における地域住民の生活利便の向上に資する。具体的には、住民が郵便局にマイナンバーカードを持って行けば簡易に各種証明書(住民票等)の発行や各種相談(行政相談等)ができる環境整備に関する実証事業を行う。これによって、住民の来庁負担や申請書作成の手間の軽減、手続に要する時間の短縮により住民利便の向上を図るとともに、自治体窓口の業務効率化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の生活拠点である郵便局におけるマイナンバーカード利活用を推進するため、郵便局において、マイナンバーカードを活用したオンラインでの各種行政手続や遠隔相談等を利用できる環境に関する実証事業を行う。具体的には、法律に基づき住民票の写し等の各種証明書の交付を受託している一部の郵便局において、マイナンバーカードを活用しつつ端末を操作するだけで証明書の申請手続を完了させることができる申請端末を設置し、郵便局窓口において当該証明書の交付を簡易に受け取ることができるモデルケースを創出するとともに、マイナンバーカードを活用した行政手続について郵便局からリモートで自治体窓口で相談することができる環境を実証する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	120	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	115	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲115	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
	計		0	0	5	115	0			
	執行額		0	0	0					
執行率(%)		-	-	0%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							
活動内容 (アクティビティ)	郵便局において、地域住民がマイナンバーカードを活用したオンラインでの各種行政手続等ができるよう、マイナンバーカードの利活用に関する実証事業を行う(活動の具体的な内容は「事業概要」欄を参照)。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	郵便局におけるマイナンバーカード活用に関するモデルケースの実証	実証に係る地域数	活動実績	自治体	-	-	-		-	
			当初見込み	自治体	-	-	-	3	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実証に係る費用 / 実証に係る地域数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	38	
				計算式	百万円 / 自治体	-	-	-	115百万円 / 3自治体	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	マイナンバーカードの活用が可能な郵便局の拡大	実証成果を踏まえ、マイナンバーカード活用が可能な環境が整備された郵便局数	成果実績	局	-	-	-	-		
			目標値	局	-	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国のブロック(※)ごとにそれぞれ1以上の郵便局での環境整備(日本郵便への調査により把握) ※全国10ブロック(北海道・東北・関東・信越・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州及び沖縄)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策15:郵政行政の推進		
		施策	郵政民営化の着実な推進	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766423.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	
		該当箇所	-		
事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「令和4年度末までに全国民にマイナンバーカードを普及させる」という政府方針の下、マイナンバーカードの利活用シーンの拡大が国民や社会の喫緊のニーズであるところ、本事業は「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に基づき、地域住民に必要不可欠な生活インフラである郵便局においてマイナンバーカードの利活用を推進する目的で行われる事業であるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「令和4年度末までに全国民にマイナンバーカードを普及させる」という政府方針の下、マイナンバーカードの利活用シーンの拡大が国民や社会の喫緊のニーズであるところ、本事業は「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に基づき、地域住民に必要不可欠な生活インフラである郵便局においてマイナンバーカードの利活用を推進する目的で行われる事業であり、地方自治体、民間等に委ねては政策目的を十全に達成することは見込めず、政府として実施することが不可欠である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「令和4年度末までに全国民にマイナンバーカードを普及させる」という政府方針の下、マイナンバーカードの利活用シーンの拡大が国民や社会の喫緊のニーズであるところ、本事業は「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に基づき、地域住民に必要不可欠な生活インフラである郵便局においてマイナンバーカードの利活用を推進する目的で行われるもので、事業の活動も、郵便局において地域住民がマイナンバーカードを活用したオンラインでの各種行政手続等を行える環境に関する実証事業を行うことを内容としている。 よって、政策体系の中で優先度の高い事業であり、かつ政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争契約(総合評価)により選定。結果として一者応札になったが、事前に複数者に説明する等競争性は確保しており、総合評価落札方式を用いて請負先として妥当であるか精査するなどして、適切な支出先を選択している。なお、入札辞退者に辞退理由について照会したところ、調査体制構築の調整がつかなかった等により辞退したとのことであった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数者から見積りの経費を求めること等により、妥当な水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	経費の積算及び仕様書の作成に当たっては、事業の目的に即して費目・使途を必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

所管部局による点検・改善の説明の中で、「マイナンバーカードの利活用シーンの拡大が国民や社会の喫緊のニーズであるところ」と記載されているが、マイナンバーカードがなかなか普及しない理由の1つが「喫緊のニーズ」という感覚を持たない国民が少なくないためではないかと思量される。行政事業レビューは評価システムを通じて行政事業の価値を国民に知らせるといった重要な役割があると思われるが、「事業の目的」欄では「地域住民の生活利便の向上に資する」という極めて抽象的な目的しか示されていない。また「事業概要」欄でも、「オンラインでの各種行政手続や遠隔相談等を利用できる環境」という具体性のない説明しか行われていない。行政事業レビューを単なる行政内部の評価資料と捉えるのではなく、郵便局におけるマイナンバーカード利活用がいかに地域住民にメリットがあるかわかるような丁寧な記載を行うべきである。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	令和4年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
------	---

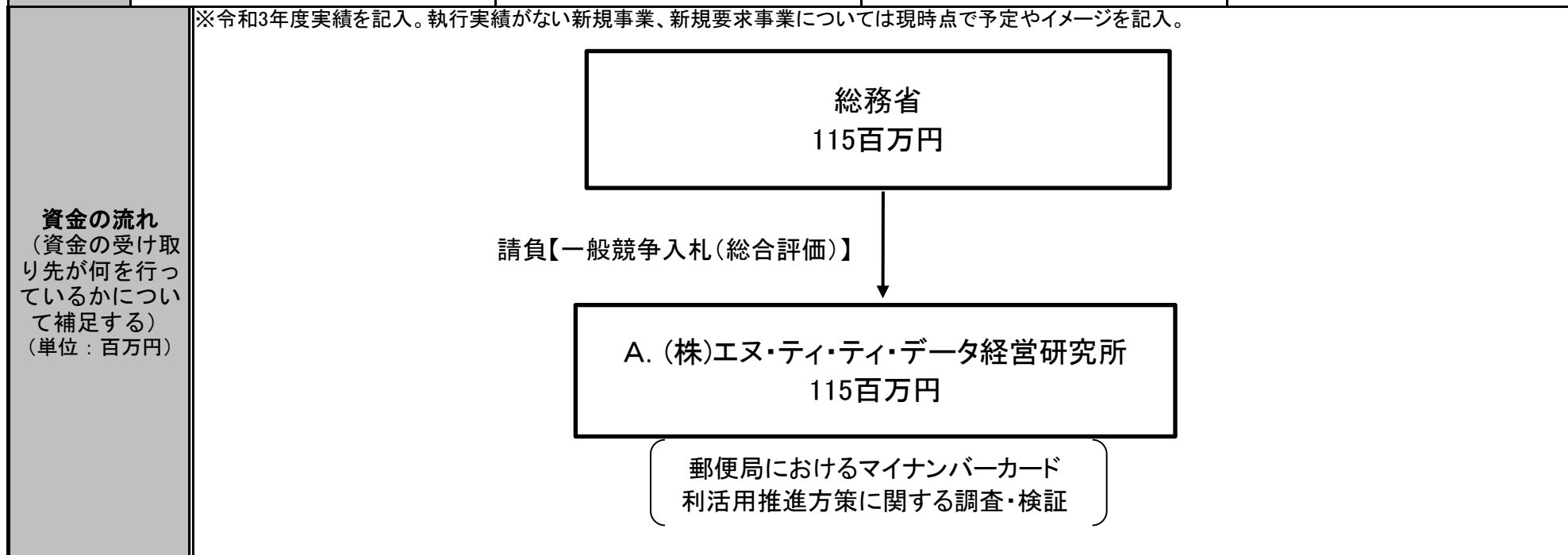
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	外部有識者のご指摘を踏まえ、「事業の目的」「事業概要」両欄において、郵便局におけるマイナンバーカード利活用を推進することで地域住民にもたらされることになるメリットをより具体的に記載いたしました。また、経費の更なる効率化を図り、引き続き予算の適正な執行に努めます。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの実績番号			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	関係者との連絡調整、報告書の作成等	115			
	計		115	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	調査研究の請負業務	115	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	